

034

## ドローンを活用した平時利用で 有事に備える 新スマート物流 SkyHub®

取組主体

セイノーホールディングス株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

29,411 人

全般

鳥取県

・既存物流とドローン物流をつないだ「いつでもどこでもモノが届く新スマート物流のしくみ」を構築。平時から利用に慣れておくことで、有事の際にも慌てずにドローン物流を利用できる。

### 1 取組の概要

#### 災害時に備えたスマート物流 SkyHub®

- ・西濃運輸を中核として、90 以上の事業会社を持つセイノーホールディングス株式会社は、実証実験では中山間地域での災害時を想定し、コミュニティ複合施設の隼 Lab.に仮設のドローデポ（一時倉庫・配送拠点）を設置した。地上のプラットフォームとドローンを接続し、共生の里しこべの家・八東運動公園への救援物資輸送、買い物代行、フードデリバリーを想定して商品のドローン配送を実施した。

### 2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

#### 新しい物流サービスの構築に向けたドローン配送

- ・2023 年 3 月 20 日、鳥取県八頭町の中山間地域でドローン配送の実証実験を実施した。この実証実験は、「過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業」として、ドローン配送と陸上輸送を融合した新スマート物流 SkyHub®の社会実装の検討に向けたものである。
- ・ココネット、セイノーホールディングス（以下、セイノーHD）、エアロネクスト、NEXT DELIVERY、アクシス、KDDI スマートドローンの多企業連携により実現した。



ドローン実証実験の様子

#### 空のインフラ接続

- ・地上のプラットフォームとドローン配送という空のインフラを接続することで、いつでもどこでもモノが届く新スマート物流のしくみが構築できる。これにより、物流改革という側面からさまざまな社会課題の解決に貢献が可能となる。具体的には災害対策、物流弱者対策はもちろん、人口減少、少子高齢化による労働者不足、特定過疎地の交通問題、医療問題にも広く対応できる。

#### 平時からの利用が有事の際の訓練に直結する

- ・有事の際には運用を救援物資の輸送等に速やかに切り替え、災害の状況を確認したうえで、平時から積み上げた経験を活かして最適なルートで配送を行う。これにより、買い物が難しい地域での普段の運用が、ドローン運営者と利用者双方にとって、有事での利用訓練となりえると考えている。

#### 超地域密着型生活プラットフォームとの連携

- ・実証実験にあたっては、鳥取で活動する超地域密着型生活プラットフォーム「Bird」との連携を図った。Bird は地域の小売店や飲食店と共に、生活用品・食品・処方薬等を、同一の物流網で自社雇用の配送員が配送する超地域密着型のプラットフォームである。地域住民にとって馴染みが深いため、違和感なく利用を開始できる狙いが有る。



ドローン配送した救援物資イメージ

### 3 取組の効果

#### 空のルートが輸送手段になる

- ・SkyHub®の実装が完了すれば、平時に物流の1つの配送手段としてドローンを活用できる。また、有事に備えては、災害を想定した上でルートを事前に開拓する。

## 国土強靱化

### 防災要員や救援物資の遅配解消へ

- ・地域の事業者、人材と連携し共同配送の仕組みを構築することで、地域防災へのインフラ整備を進めることができる。副次効果として、ドローン配送導入による観光産業・経済の振興、地域雇用・人材育成等にもつながる。また、物流の停滞が懸念される 2024 年問題において、防災用品や救援物資の遅配等も懸念されるが、過疎地の配送の効率化によって対処可能である。

#### 4 取組への想い

- ・有事の際に発生する買い物難民への、ドローン配送による食料や医薬品の配送、フードデリバリーの配達代行、共同配送や貨客混載の輸送を通じて、地域防災への貢献を目指している。
- ・八頭町、株式会社シーセブンハヤブサ、株式会社鳥取銀行が推進する「八頭未来の田舎（まち）プロジェクト」（2021 年 10 月 25 日連携協定締結）がスタートした。このプロジェクトは「テクノロジー」×「コミュニティ」の力で、人口減少社会における様々な地域課題の解決を図り、持続可能な未来の田舎を目指すものである。この取組に基づき、既存の超地域密着型生活プラットフォーム「Bird」と連携して「過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業」の実証実験を実施した。

#### 5 防災・減災以外の効果

- ・SkyHub®実装の目的を有事に限定するのではなく、平時の運用にも重きを置いて、オンデマンドの商品を届けるなど住民の生活の利便性を高めたいと考える。物流課題である中山間地エリアの不効率な配送でドローンを活用することで、生産性を向上させると共に、環境負荷の低減を図ることが可能になる。

#### 6 現状の課題・今後の展開等

- ・今後も地域住民への理解促進及び地域課題の解決へ向け、ドローンをはじめとする次世代高度技術を活用し、ドローン配送と陸上配送を融合した新スマート物流“SkyHub®”の社会実装に向けた取組を全国で進めていきたい。

#### 7 周囲の声

- ・「卵も壊れず無事で、飲み物もこぼれていなかった。今後高齢になるので、こういうサービスがあればとても便利で助かる。」（注文した商品をドローン配送で受け取った住民）
- ・「短時間で届いて驚いた。お弁当は崩れていないし、温かいままだった。今後ぜひ実用化を進めてほしい。こういうものがあれば非常時は活躍してくれると思う。」（注文した商品をドローン配送で受け取った住民）

#### 担当者の声

- ・セイノーHD が進めるドローン物流と社会課題解決への積極的な取組、及びラストワンマイルにおけるオープン・パブリック・プラットフォーム（O.P.P.）構築を目指している。
- ・セイノーHD では、現在「Team Green Logistics」をスローガンに、業界や企業の垣根を超えた O.P.P.の展開を全体戦略として、持続可能な物流ネットワークの最適化を実現する「Green 物流」の共創に挑戦している。
- ・ラストワンマイル領域においては、買い物弱者や災害時の物流支援として、「社会課題解決型ラストワンマイル O.P.P.」の構築を積極的に推進している。今回の実証実験をおこなった鳥取県内において水平転換への起点になればと考えている。

#### 問合せ先

#### 動画

#### サイト URL

セイノーホールディングス株式会社 法人番号：3200001013795  
ラストワンマイル推進チーム（担当：須貝）  
電話番号：03-4363-4590 Email：esugai@slo-seino.jp  
<https://www.seino.co.jp/seino/shd/overall-condition/>

—

